

連載・税理士から見た歯科医院経営

その医療機器、借入か…リースか…

皆様こんにちは！

新しい医療機器を買う際、借入にすべきか？リースにすべきか？よく質問されます。

総支払額のことだけを考えれば、利率が低い融資が有利になるケースが多いです。

しかし、開業してから間がなく融資枠がない場合などはリースを利用することになります。

リースは審査や申込み手続きが簡単という利点もありますね。

また、その医療機器を何年利用するつもりかによっても答えは変わります。

基本的に耐用年数より長く使うものについては融資を検討します。

CTやユニットなどは耐用年数が6～7年ですが、これらは10年を超えて利用することも多いです。

となると、再リース料がかからない融資の方が有利となります。

ちなみに、設備投資のコツはできるだけ長期間で返済することです。

長期返済にすることで毎月の支払いが減り、資金繰りが楽になります。

CTやマイクロスコープなども、交渉次第では15年以上の返済年数にすることが可能です。

フェラーリの新車を即金で買うのは困難ですが、15年払いなら意外と買えますよね？それと同じです。

高額な医療機器も、返済年数次第で手に入れることができますので、ご質問等あればご一報ください。



税理士法人アップパートナーズ

～ www.upp.or.jp ～

〔福岡本部〕	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-6-1 九勤筑紫通ビル 9F	TEL:092-403-5544
〔佐賀中央オフィス〕	佐賀県佐賀市鍋島 2-2-9	TEL:0952-33-7501
〔佐賀オフィス〕	佐賀県伊万里市二里町大里乙 1766-4	TEL:0955-23-6712
〔長崎オフィス〕	長崎県長崎市曙町 4 番 9 号	TEL:095-861-2054
〔佐世保オフィス〕	長崎県佐世保市白南風町 1-13 JR九州佐世保ビル 2F	TEL:0956-76-8189



FDH Information



第56期豊星会2020を開催いたしました。

日頃よりお世話になっているメーカー38社様にご来社頂き毎年恒例の『豊星会2020』を開催いたしました。本会はメーカー・卸商社との強固な関係を築きつつ、激動の時代を共に勝ち抜く為、1983年の発足から37年間の歴史を有する会であります。

今年は新型コロナウイルス感染症への最大限の配慮の下、弊社55周年のメモリアルイヤー決算報告並びに56期経営方針を発表・共有させていただきました。今後も相互理解の元に「お得意先の繁栄に責任をもつ」経営理念の下に、業界貢献できる協力体制を築いて参ります。ご多用の中、ご参加いただきました各社様には心より感謝申し上げます。今後とも良きパートナーシップにてお付き合いいただきます様お願いいたします。



「ふくおか経済」12月号に掲載いただきました。

The Fukuoka Dental Times

Vol.35 | 2020.12

55周年記念ロゴ



Fukuoka
Dental Sales, Inc.

FDH シリーズ

「今月のひと...」



本社 営業係
福永 和也

生年月日 昭和63年11月3日
動物占い ブルー 黒ヒョウ
営業担当 福岡市内

平成28年入社4年目の営業職。営業の楽しさを学び始め、これから一皮も二皮も伸びていく社員です。皆さん応援よろしくお願ひします。

Contents of this month

- > シリーズ新型コロナウイルス感染症
これからの歯科医療環境を考える！
- > UPP 菅社長コラム 「借入か、リースか…」
- > FDH Information 「56期豊星会を開催しました」



www.fidental.co.jp



facebook

シリーズ 新型コロナウイルス感染症

これからの歯科医療環境を考える！

新型コロナ 免疫力

大都市圏における新型コロナウイルス感染症の再々拡大が進み、東京・大阪では一日の感染者数が500人を超え過去最高を更新する状況となっている。そんな中、イギリスでは世界に先駆けて米国ファイザーと独ビオンテックが開発したワクチンの接種がスタートし、新型コロナ克服へ世界はステップを踏んでいます。

感染が広がる一方で厚生労働省が発表したインフルエンザ定点当たりの報告数では、福岡県・佐賀県・長崎県、山口県では、5週連続で“ゼロ”を継続しており、3密の防止やマスク着用、うがい手洗いの実施など感染対策への意識の高まりが大きく影響しているものと考えられます。

厚生労働省 Press Release

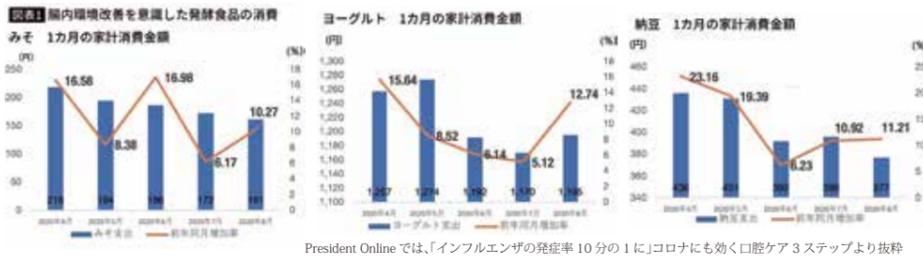
【新型コロナウイルス感染症】福岡県・佐賀県・長崎県、山口県で5週連続で「ゼロ」を継続

2020年12月11日

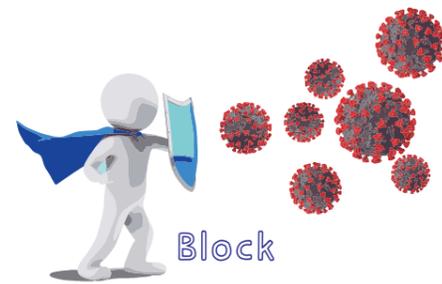
区分	報告数	定点当たり
福岡県	0	0.00
佐賀県	0	0.00
長崎県	0	0.00
山口県	0	0.00
九州地区	0	0.00
全国	27,592	5.34

12/4付 厚生労働省 PressRelease 九州地区を後参照

また、12/8付 President Online では、「インフルエンザの発症率 10分の1にコロナにも効く口腔ケア3ステップ」が特集され、感染症予防に口腔ケアの重要性が掲載されました。さらに、感染対策への意識と共に「免疫力」を上げる国民意識も緊急事態が発令された4月前後から高まりをみせている事も報告されています。



一般的に「免疫力」を上げるには腸内環境を整えることが重要だとされ、図表に示された通り、ヨーグルトや納豆、みそといった発酵食品の家計消費金額は、昨年に比べ大きく伸びて国民意識として「免疫力」を上げる意識が上がってきていると考えられます。「免疫」とは、外から侵入してきた細菌やウイルスなどを異物として攻撃し、正常な状態を保つための自己防衛機能のこととされ、人間が生まれつき持つ「自然免疫」と、特定のウイルスに出会うことで後天的に獲得され、そのウイルスだけを退治する「獲得免疫」があるとされています。口腔、鼻腔、腸管といった『粘膜免疫』が第一の防御壁となりウイルスの体内への侵入を防ぎ、なかでも、口腔はウイルスの最初の侵入点であり飛沫感染、エアロゾル感染、手指感染のすべてが口腔から起こるケースが多いと言われています。歯科医師の若林健史先生は、最近のコロナ禍における感染対策としてのマスク着用で口呼吸になり口腔内が乾燥し、その結果、唾液が出にくくなり自浄作用や免疫力が低下し、口腔内に菌が増えやすい状況が増えていると述べられ、加えて、歯科の受診を控えている人も多く、口腔環境を良好な状態にキープできないケースも多くなっていると報告されています。若林先生は感染対策を取りながら、知らず知らずのうちに悪化する口腔環境を整えるには、「プロケア」「セルフケア」「バクテリアセラピー」の三種が必要だとおっしゃっています。



セルフケア

歯磨き・フロス・舌磨きなどの衛生管理
唾液分泌の促進

プロケア

歯科医師による検診。
歯科医師・歯科衛生士によるメンテナンス

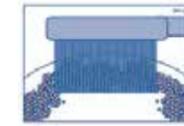
バクテリアセラピー

プロバイオティクスを摂取することによって
口腔内の細菌叢のバランスを整える

このコロナ禍において、日々変化する口腔内のバイオフィルムを如何にコントロールできるかという事が、口腔ケアには求められています。歯科医療はその最前線に立ち、国民健康維持の最重要医療である事は言うまでもありません。本年のTimesは、コロナ禍における新しい歯科医療を様々な角度からディーラーの立場で再確認してきました。今後も、歯科ディーラーとしての視点から、日々進化する歯科医療の最新情報をお届けし、ディーラーとしての使命を果たしていきたいと考えております。2021年も進化していきますので、よろしくお願いたします。

優れた 清掃性

特許技術のクーレン繊維 (Curen®) が可能にした 0.1mm の超ソフトで細い毛 5,460 本が密集したクラブロックシリーズ。その結果ブラシヘッドに類を見ない洗浄能力が発揮され、歯周組織を傷つけることなく口腔内から効率的にバイオフィルムを除去し、日々のセルフケアの質を高めることが出来ます。



セルフケアでは取り除くことがむずかしい歯周ポケット内や口腔内に増殖するバイオフィルムを繊細で強力な超音波チップで破壊し、エアと特殊パウダーの力で歯面に付着するバイオフィルムを極限まで剥がします。

Biofilm 制御

歯周病やインプラント治療後のプロケアとして、最良のメンテナンスパフォーマンスを可能にします。

セルフケア Self-Care

プロケア Pro-Care

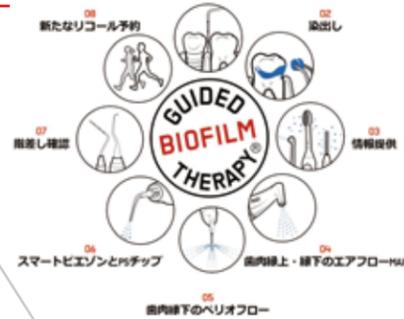
プロバイオティクス Probiotics

菌善く、菌を制す

プロバイオティクスで免疫力UP！セルフケア後やプロケア後の細菌数が低下した口腔内に善玉菌(乳酸菌)を継続的に摂取することで善玉菌が優位な環境にしてあげるのがバクテリアセラピー。BioGaiaはヒトの母乳由来の乳酸菌L.ロイテリ菌(ラクトバチルス・ロイテリ)を使用し、ノーベル医学・生理学賞審査本部(カロリンスカ大学)が提唱する新しいバイオテクノロジーで、反作用・副作用が一切ない安全性と国際的な臨床利用実績と科学的根拠を有します。



女性に優しい低刺激なアップル味が新登場



相談受付中!

30万円以下の少額減価償却資産の特例

(令和4年3月31日迄に購入し事業に用いた備品)

青色申告をする個人事業主であれば、減価償却資産の内の1個(または1組)当たり30万円未満の少額減価償却資産については、購入、使用開始した年度に一括して取得価格合計300万円迄を経費計上することができます。

例えば、利益の多く出た年度に30万円未満の減価償却資産を購入した場合、その年度に支払う税金をできるだけ少なくしたいと考えるのであれば、少額減価償却資産の特例を適用して一括で経費計上することを選択します。逆に、利益が少ない年度に30万円未満の減価償却資産を購入した場合、これ以上利益を減らしたくないと考えるのであれば、固定資産として計上し通常の法定耐用年数で減価償却していく方法を選択することもできるのです。

※ただし、購入時(1年目)に採用した税務処理方法を2年目以降に変更することはできません。

※30万円未満の備品代等を経費計上するか固定資産計上するかは自由です。